

# 小規模事業者景気動向調査

(令和3年4月～6月の景況)

北勢商工会広域連合

## 1 調査概要

調査時期	令和3年6月
調査地域	北勢地域 (いなべ市 楠町 東員町 桑名市 菰野町 川越町 朝日町 木曾岬町)
調査企業数	100社 (内訳 製造業22社 建設業19社 小売業27社 サービス業32社 回答率100%)

### 2-1 総論

内閣府が5月12日に公表した3月の景気動向指数では、景気の現状を示す一致指数が前月より3.2ポイント高い93.1となったことを受け、景気の基調判断を「上方への局面変化」から、景気拡大の可能性が高いことを示す「改善」に引き上げた。「改善」判断は2年7か月ぶりとなる。また、財務省が6月1日に公表した1月から3月期の法人企業統計では、金融と保険業を除く全産業の経常利益が前年同期と比べ26%増加している。これは、自動車などを中心に製造業の経常利益が63.2%の大幅増となったためと考えられる。欧米や中国向けの自動車輸出が堅調な製造業の回復が強い傾向にある。また、5月に国内で売れた新車は前年同月より46.3%増え(前年は緊急事態宣言が初めて出され販売が急減した時期)、8か月連続の増加となっている。なお、販売台数は、半導体不足の影響で、2019年5月に比べ2割近く減少している。

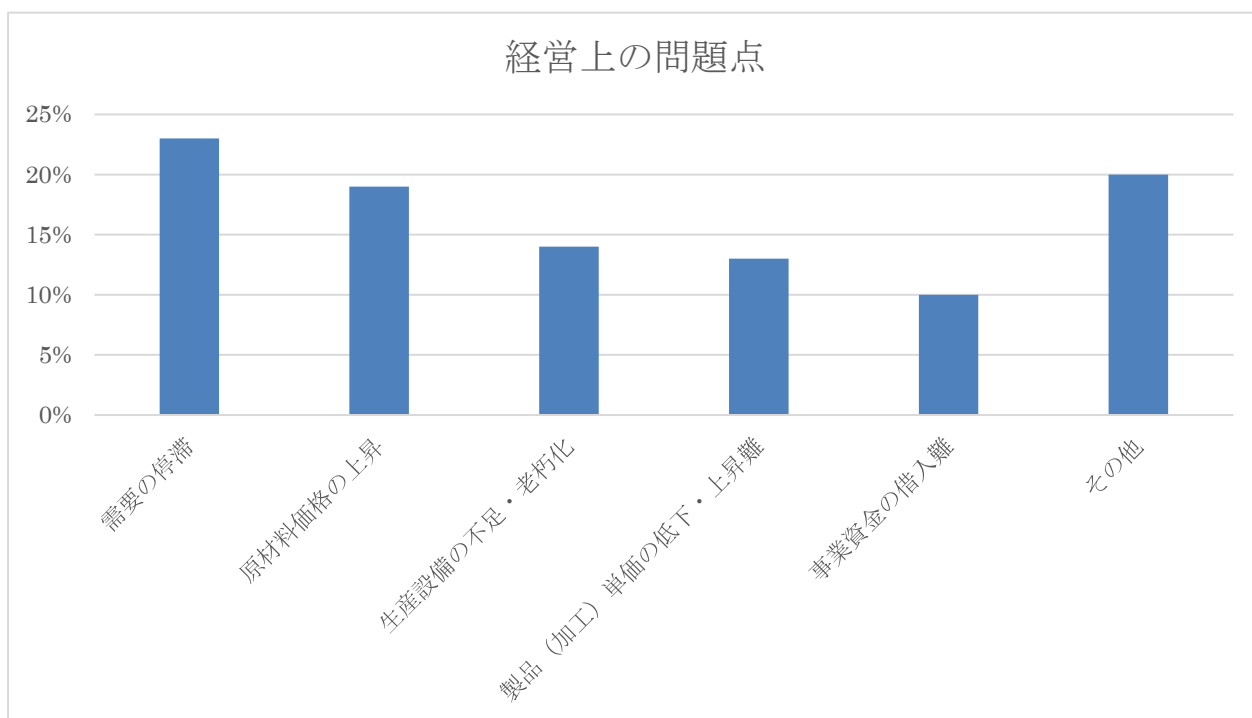
しかし、財務省が6月1日に公表した1月から3月期の法人企業統計によると、2回目の緊急事態宣言の時期に当たり、外出自粛や飲食店の時短営業などが響き、全産業の売上高は、前年同期比3%減となり、7四半期連続の減収となっている。3度目の緊急事態宣言のため、GDPの3四半期ぶりのマイナス成長となる見込みの1～3月期に続き、4～6月期も落ち込む可能性が指摘されている。設備投資額も4四半期連続で前年同期を下回っている状況からみると、ワクチンの普及による新型コロナウイルスの終息に期待しながらも、投資には慎重になっている企業の姿勢があるとみられている。

4月になり東京都などに3度目の緊急事態宣言が行われるなか、三重県でも5月7日にまん延防止等重点措置が適用され、消費に影響が懸念されている。これら経済情勢のなか、今回の景況調査は、4月から6月にかけての三重県北勢地域の小規模事業者の景気動向を検証

していく。北勢の商工会地域に関する今期（令和3年4月から6月）の業況を、前年同期（令和2年4月から6月）と前期（令和3年1月から令和3年3月）と比べたデータをもとに、各業種の経営課題を抽出する。

なお、以下で「今期」とは令和3年4月から令和3年6月を、「前年同期」とは令和2年4月から6月を、「前期」とは令和3年1月から令和3年3月をいう。また、DI値に関しては、（1）好転（2）不変（3）悪化の3段階の選択肢のそれぞれの構成比（回答企業割合）を算出し、好転の構成比から悪化の構成比を差し引いた数値を用いる。

## 2-2 製造業



（1）今期の売上額について、前年同期と比べたDI値は▲6となり、前回調査時のDI値▲12より改善している。売上額について前期と比べたDI値は▲11となり、前回調査時のDI値▲7より悪化している。売り上げ単価に関しては、前年同期に比べたDI値は▲4であり、前回調査時の▲4と同じである。前期と比べると▲4であり、前回調査時の▲4と同等である。売上数量は、前年同期と比べたDI値は▲5であり、前回調査時の▲7より若干改善している。しかし、前期と比べると▲10となっている。このように、売り上げに関しては、前年よりはやや改善していると考えられるが、前期よりはやや悪化している傾向にある。

今期の資金繰りについて、前年同期と比べたDI値は▲8で、前回調査時の▲5より悪化している。前期と比べて▲6であり、好転していると回答した企業が1社のみとなるなど、前期に比べ悪化傾向にあると考えられる。業況に関するDI値も、前年同期と

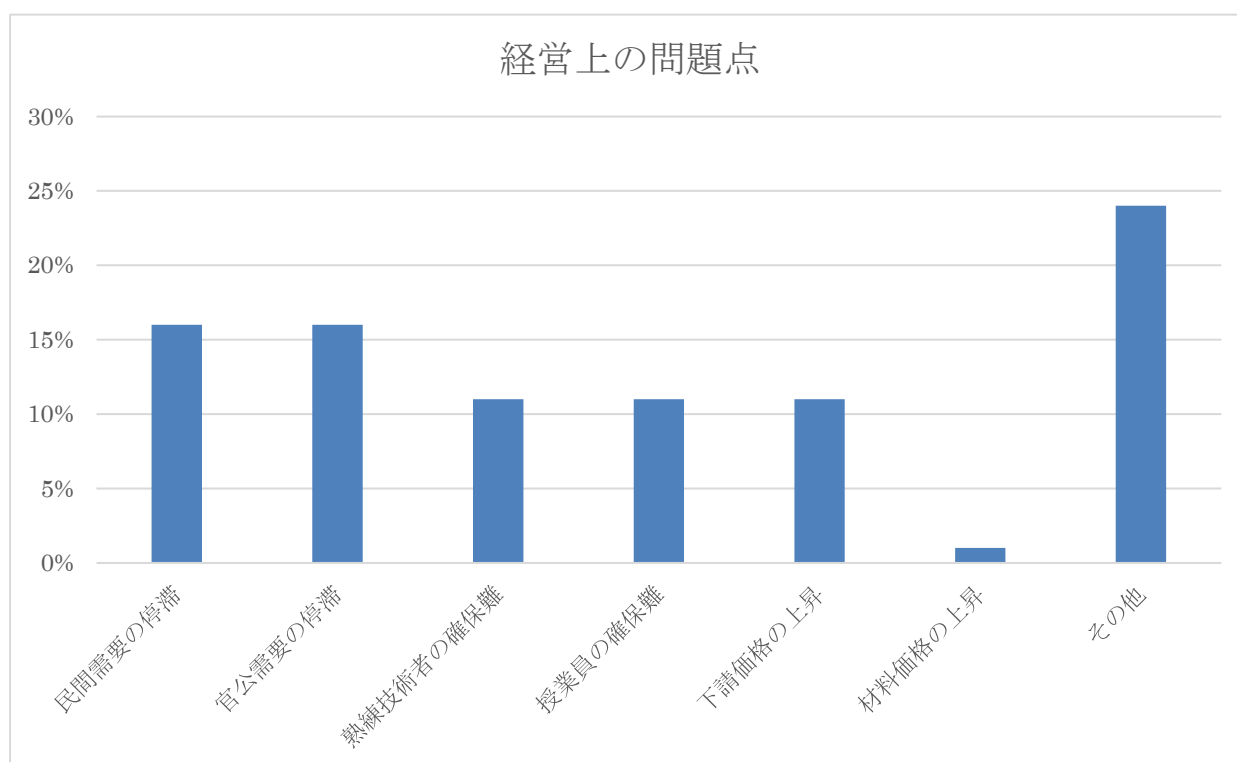
比べ▲6、前期と比べ▲7となっており、この傾向がうかがわれる。

しかし、経常利益に関するDI値は▲6であり、調査企業の半数が赤字となっていた前回調査に比べ、改善の傾向がある。黒字になっている企業は全体の14%であり前回調査時とほぼ同様の割合である。

前年同期は、1回目の緊急事態宣言の時期であったことを考えると、回復傾向にあるとは即断できない数値であろう。

- (2) 企業のコメントとしては、昨年同期と比べると売り上げ「減」からは回復しているが、緊急事態宣言の影響で再び影響が出ることを懸念する意見があった。取引先の影響で同業者全体が売り上げ減となり、同業者が廃業しているが、同業者が淘汰されてきたおかげで新しい仕事が増えてきたとする意見もあり、業種によっては企業体力の有無で影響が顕著になっている傾向がある。

## 2-3 建設業



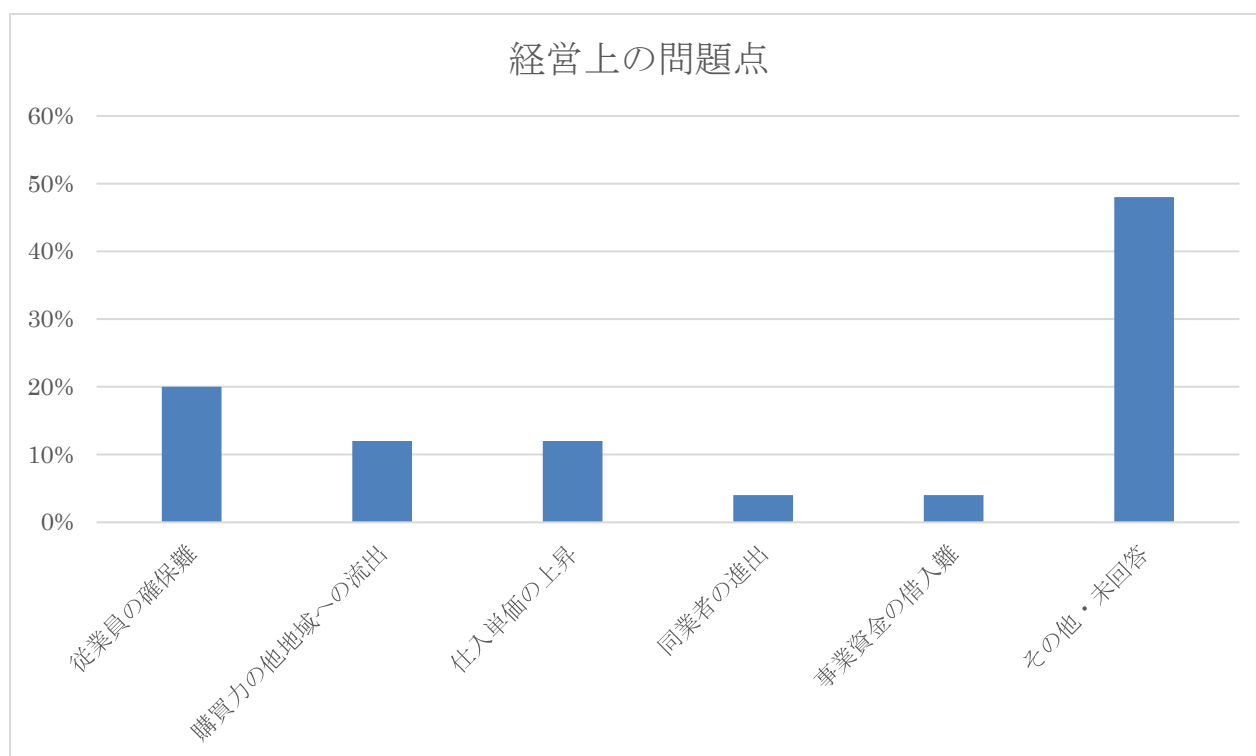
- (1) 完成工事額について、前年同期と比べたDI値は▲7であり、前回調査時のDI値▲9より若干改善している。前期と比べたDI値は▲6であり、前回調査時のDI値▲12より大幅に改善している。来期の見通しについては、見通しが悪いと回答した企業は4割を切り、6割の企業は見通しが悪いと回答した前期と比べ改善している。資金繰りについてはほとんどの企業が不変と回答するなど、前回調査時と比べ変化がない。受注工事額は前年同期と比べ▲5となり、半数弱が減少していると回答している。

経常利益について、前年同期と比べて好転したと回答する企業がなかった前回調査時と比べ、今回の調査では黒字になったとする企業が16%ほど出てきており、収支が同じとする企業が全体の6割以上を占めるなど、改善がはかられている。ただ、来期の業況に関しては悪化すると回答した企業が依然として半数近くになるなど、業況に対する見込みを厳しく判断する企業がまだ多いといえる。

このような結果から、建設業の業況は、前回調査時と比べ改善しているものの、先行きを不安視する企業がまだ多いと考えられる。

- (2) このような結果を反映するように、新型コロナウイルスの影響で受注が減少し、経営が非常に厳しくなり、融資などの自助努力では限界にきているとする声があった。また、受注先の経営状態の影響で、受注が増減することで企業経営自体が不安定になってきているという回答もあり、建設業においても新型コロナウイルスの影響が深刻になっている傾向がある。

## 2-4 小売業

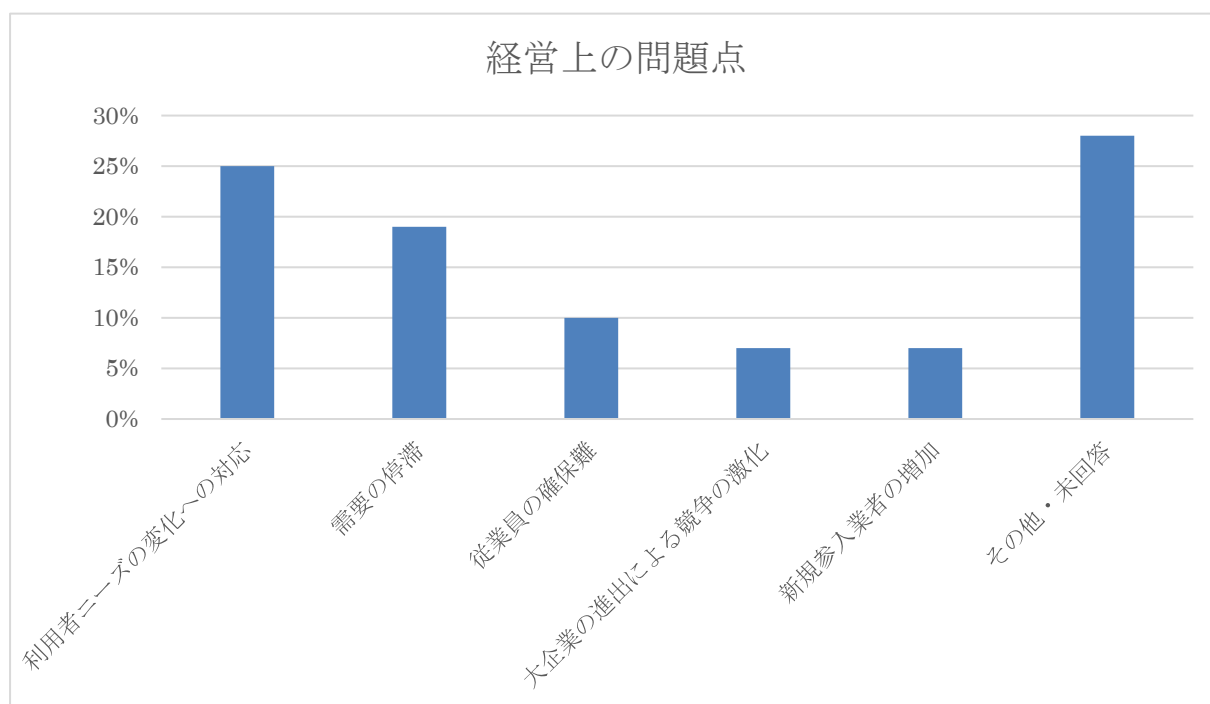


- (1) 売上額について、前年同期と比べたDI値は▲7であり、改善傾向にあった前回調査時の▲10と比べると継続して改善している。前期と比べると、▲10あり、前回調査時の▲11と比べると若干の改善傾向にある。客数に関しては、前年同期と比べたDI値は▲7であり、前回調査時の▲8より若干の改善の傾向にある。なお、前期と比べる

と▲10であり、▲8であった前回調査時に比べると少し悪化の傾向にある。業況に関して、前年同期と比べ悪化していると回答する企業は4割強であり、4割を割り込んだ前回調査時に比べると悪化したものの、半数近くの企業が悪化したと回答した前々回の調査と比べると改善の傾向にあると考えられる。

(2) 比較的経営状態が良かったとする声が多かった前期と同様、やや改善傾向にあるとする声が多い。新型コロナウイルスの影響で、商品ごとに販売量が影響を受けていることがあり、扱う商品の多角化を計画している企業がある。また、商品の需要が高まっているものの、部品の輸入が困難になっていることから需要に対応することができないとの声もある。このように、企業からは、依然として新型コロナウイルスの影響を訴える声が多い。

## 2-5 サービス業



(1) 売上額について、前年同期と比べたDI値は▲11で、前回調査時の▲17に比べ改善している。また、前期と比べて▲14であり、▲18であった前回調査時と比べ改善している。利用客数について、前年同期と比べたDI値は▲9であり、前回調査時の▲15と比べて改善している。また、前期と比べ▲13であり、▲18であった前回調査時と比べて改善している。

資金繰りについて、前年同期と比べたDI値は▲5であり、前回調査時の▲12と比べて改善している。また、前期と比べて▲4であり、▲11であった前回調査時と比べて改善している。資金繰りについて、前年同期及び前期と比べて、好転したと回答した企

業はなかった前回調査時と比べると、大幅な改善がみられる。経常利益は前年同期と比べて▲7であり、前回調査時の▲12と比べ改善している。しかし、業況については、前年同期と比べたDI値は▲15であり、前回調査時の▲16と比べ変化が少ない。

個別の数値だけ見ると、サービス業も小売業同様、やや改善の傾向にあるといえるが、今後の業況に不安を抱いている企業が多いと思われる。

- (2) 従来と同様、新型コロナウイルス対策のために経費がかさんでいるとする企業の声が多い。また、新型コロナウイルスの感染状況により売り上げが一変してしまう厳しさを訴える企業も多い。ファミリー層の来店が少なくなり業績に影響があるとする声があった。業況が良くなったのは、年度末の駆け込み需要のためで、その後は例年のとおりの業況に戻るとする声もある。サービス業に関しては、業況が改善傾向にあるといえども、依然として低空飛行の状態にあるといえる。

### 3 まとめ

緊急事態宣言の影響を受けた昨年と比べると、小売業とサービス業を中心に、業況は従来と比べやや好転しているといえる。ただ、一昨年と比べると売り上げが半分以下に落ち込んでいるとする企業があり、今回の調査の場合、特に前年同期と比べた景況調査の結果に関しては一定の考慮が必要であろう。

昨年4月に行われた緊急事態宣言と、今年1月に行われた緊急事態宣言は、およそ1か月半で解除された。しかし、今年4月の緊急事態宣言は、期間が長期化し、消費の冷え込みが厳しくなる可能性が指摘されている。

今回の調査では、前回の調査と比べ、全体的に改善傾向がみられるが、低空飛行の中の改善傾向であり、3回目の緊急事態宣言の影響があると考えられる次回の景況調査が注目される。

以上